

◆代理人による届出の場合は、代理権の範囲を証明する委任状等の添付をお願いします。

◆共有の場合、権利取得者全員の記名が必要ですので別紙に記入してください。

◆届出書は、原則として1契約につき1枚です。

京都府知事 様

土地売買等届出書

届出年月日 令和〇年〇月〇日

市町村名 〇〇市

区分  所・地・賃・信・他  単・団

受付日・受理番号

処理日・処理番号

記

1.契約内容に関する事項

契約年月日 令和〇年〇月〇日 契約の種類  所有権 (  地上権  賃借権  信託受益権 ) の  移転 (  設定 )

届出人である権利取得者(譲受人)

氏名(法人名)※1 △△株式会社 共有者 外 △ 名

国籍等※2 〇〇

区分  個人  法人(会社法人等番号※3 〇〇〇〇 )

代表取締役 △△ △△

譲受人住所※5 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 △△県△△市△△町〇丁目〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

法人 役員の国籍等※6 〇〇  非該当

議決権保有者の国籍等※7 〇〇  非該当

担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) 総務課 △△ △△

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

メールアドレス △△△△@△△△△.△△.△△

業 種  不動産業  建設業  金融保険業  製造業  商業  運輸業  その他

契約の相手方(譲渡人)

氏名(法人名)※1 △△株式会社 共有者 外 △ 名

国籍等※2 〇〇

区分  個人  法人

代表取締役 △△ △△

譲渡人住所※5 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 △△県△△市△△町〇丁目〇

※1 法人の場合は、法人名を記載

※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載

※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載

※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合

※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)

※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※8	共有持分 割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
① △△市△△町〇〇番	宅地	4,000.00	所有権売買		8,000,000	
② △△市△△町〇〇番	宅地	4,000.00	所有権売買		8,000,000	
③						
④						
⑤						
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		8,000.00			16,000,000	

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること

注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)

注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載

※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載

※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 単独の届出

区域区分等※11  市街化区域  非線引きの都市計画区域

用途地域 (近隣商業地域)

市街化調整区域

都市計画区域外

利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)

中高層共同住宅1棟 延べ面積6,000㎡

予定戸数 65戸 (一戸平均87㎡)

付帯施設 児童公園

現在の土地利用の状況

住宅地

一体的利用を図る一団の土地の総面積 8,000.00 ㎡

(うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡

(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等  都市計画法  農地法  森林法  その他

利用現況の変更  有  無

開発許可部局と協議中

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
<input checked="" type="checkbox"/> 有	店舗(鉄骨造、3,000㎡、築15年)	<input checked="" type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし
<input type="checkbox"/> 無		費用負担者 ( △△株式会社 )

土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無  所有権  賃借権  信託受益権  権利移転なし  その他

工作物等の対価の額(税込み) 100,000,000 円

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

◆該当する区分に○をつけてください。

◆該当する箇所に☑をつけてください。

◆個人の場合はご自身の国籍、法人の場合は設立にあたって準拠した法令を制定した国を記入してください。

◆法人の場合は、代表者の国籍も記入してください。

◆永住者又は特別永住者の場合は☑してください。

◆同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記入してください。該当しない場合は、非該当を☑してください。

◆同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記入してください。該当しない場合は、非該当を☑してください。

◆都市計画法等の手続状況等について記入してください。

◆単独の場合は契約面積を、一団の土地の場合は計画の総面積と今後追加で買い進める予定の面積を記入してください。

◆申請時に必要な書類(3部)

- ・契約書の写し又はそれに代わるその他の書類
- ・土地及びその付近の状況を明らかにした縮尺5千分の1以上の図面
- ・土地の形状を明らかにした図面
- ・その他(必要に応じて委任状等)